

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社極洋
【英訳名】	KYOKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田久樹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 木山修一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 木山修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	147,554	145,778	162,731	181,885	178,046
経常利益 (百万円)	2,873	2,550	1,783	1,707	2,262
当期純利益 (百万円)	1,587	1,086	58	423	1,269
包括利益 (百万円)	-	-	312	395	1,889
純資産額 (百万円)	17,842	18,538	17,555	17,212	18,683
総資産額 (百万円)	61,184	64,301	76,925	84,937	83,245
1 株当たり純資産額 (円)	165.72	170.61	162.60	161.52	175.54
1 株当たり当期純利益 (円)	14.97	10.27	0.55	4.03	12.08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.1	22.2	20.0	22.1
自己資本利益率 (%)	9.1	6.1	0.3	2.5	7.2
株価収益率 (倍)	12.5	19.4	320.0	49.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,346	2,326	5,079	5,297	7,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,202	4,515	3,077	1,006	469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	1,142	8,837	6,434	6,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,707	2,672	3,322	3,438	3,809
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,682 〔 347 〕	2,909 〔 346 〕	2,753 〔 786 〕	2,460 〔 879 〕	2,397 〔 1,213 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年 3 月期から平成25年 3 月期までにおける潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	135,400	133,674	148,009	165,737	160,610
経常利益 (百万円)	1,753	2,265	2,187	1,881	1,392
当期純利益 (百万円)	1,068	1,115	706	672	806
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	109,282	109,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	13,343	13,857	13,635	13,822	14,818
総資産額 (百万円)	49,508	51,285	62,511	71,113	70,492
1 株当たり純資産額 (円)	126.11	130.96	129.82	131.60	141.08
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	10.08	10.54	6.69	6.40	7.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	27.0	21.8	19.4	21.0
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	5.1	4.9	5.6
株価収益率 (倍)	18.6	18.9	26.3	30.9	27.5
配当性向 (%)	49.6	47.4	74.7	78.1	65.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	534 〔 80 〕	531 〔 93 〕	533 〔 89 〕	534 〔 90 〕	550 〔 91 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年 3 月期から平成25年 3 月期までにおける潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9 月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5 月	東京・大阪(平成15年11月上場廃止)・名古屋(平成15年 2 月上場廃止)証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6 月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1 月	株式会社極洋に商号変更
	水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社(現:連結子会社)を設立
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7 月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5 月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6 月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3 月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成 7 年 8 月極洋海運株式会社に商号変更 現:連結子会社)を設立
昭和63年 1 月	決算期を10月31日から 3 月31日に変更
平成 3 年 2 月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成 8 年 1 月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
平成 9 年 3 月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
5 月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8 月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3 月	秋津冷蔵株式会社(平成11年 4 月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4 月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステム ISO14001認証取得
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5 月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合併会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に冷凍食品の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
平成18年 8 月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
平成19年 7 月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	沿革
平成20年 9 月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成22年 5 月	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 6 月	まぐろその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 8 月	さけ製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化
平成24年11月	本鮪を始めとする水産物の種苗生育から親魚の養成を含めた養殖、販売まで一連の業務を行う合併会社、極洋日配マリン株式会社(現:連結子会社)を設立

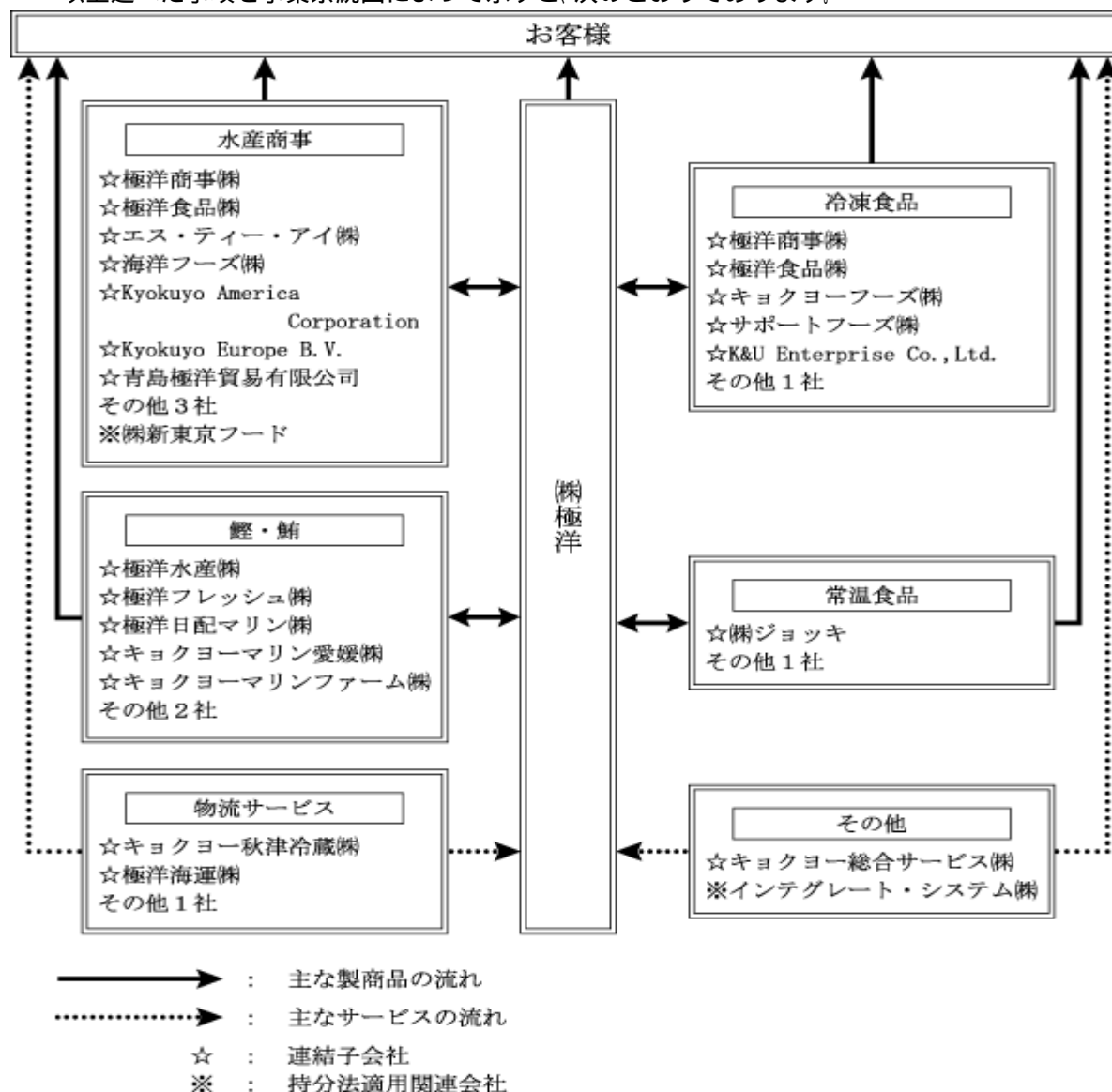
3 【事業の内容】

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社26社、関連会社3社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)において水産物の買付及び販売を行っております。
冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造及び販売を行っております。
常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。
物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。
鯉・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。
その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業、インテグレート・システム(株)においてソフトウェアの開発及び保守を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 1 出向 2 兼務 2	長短貸付あり	—	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 出向 1 兼務 4	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県焼津市	192	海外まき網漁業、かつお・まぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	-	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
極洋日記マリン株式会社 4	愛媛県南宇和郡愛南町	90	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	50.0(10.0)	1	出向 1 兼務 2	なし	—	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	-	転籍 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都江戸川区	90	まぐろその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県南宇和郡愛南町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県幡多郡大月町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	1	出向 1 兼務 3	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
エス・ティー・アイ株式会社	東京都港区	200	水産物・農畜産物等の輸入及び国内販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県神栖市	40	さけその他水産物等の加工及び販売	100.0	-	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 4	北海道小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	-	兼務 4	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	100.0	1	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U.S.A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	-	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co.,Ltd. 4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	-	出向 2 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	-	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	-	兼務 3	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他7社									
(持分法適用関連会社)									
インテグレート・システム株式会社	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	35.0	-	転籍 2 兼務 1	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
株式会社新東京フード	東京都港区	50	食品の卸売、加工及び輸出入	46.0	-	兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	325[390]
冷凍食品	1,253[662]
常温食品	366[64]
物流サービス	70[7]
鯉・鮪	307[82]
その他	27[0]
全社(共通)	49[8]
合計	2,397[1,213]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が63名減少しておりますが、主として連結子会社K&U Enterprise Co.,Ltd.における従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
550[91]	39.9	16.0	6,563,244

(注) 1. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	188[21]
冷凍食品	230[50]
常温食品	23[8]
物流サービス	8[0]
鯉・鮪	43[4]
その他	9[0]
全社(共通)	49[8]
合計	550[91]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速や円高により輸出が大幅に減少したことから弱含みに推移していましたが、新政権発足後には強力な金融緩和や経済成長戦略に対する期待から、株価は上昇基調に転じ為替相場も円高修正が進みました。しかしながら不安定な欧州金融情勢や日中関係の悪化、先の見えないエネルギー政策など、今後の見通しは依然として不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、デフレ経済の長期化による低価格志向が継続した結果、個人消費の盛り上がりには力不足の展開となりました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』をスタートさせ、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据えて、目標達成に向けて取り組んできました。

その結果、当社グループの売上高は1,780億46百万円(前期比2.1%減)、営業利益は23億24百万円(前期比42.0%増)、経常利益は22億62百万円(前期比32.5%増)、当期純利益は12億69百万円(前期比200.0%増)となりました。

セグメント別の事業概況は次のとおりです。

水産商事セグメント

水産商事セグメントでは、チリ銀鮭の供給過剰による市況下落が他の魚種に波及し、上半期は水産物全般の市況が総じて低調に推移しましたが、下半期は年末需要もあり国内販売環境は好転しました。このような状況のもとで、加工原料を積極的に取り扱い、定塩さけ製品やかに・えびの剥き身などの付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上は前期を下回りましたが、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は812億47百万円(前期比7.7%減)、営業利益は15億94百万円(前期比16.3%増)となりました。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントにおける水産冷凍食品事業は、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転すしチェーン向けに、またさばを中心とした骨なし切身、煮魚、漬け魚などの加熱用商品を老健食や宅配向けに拡販を行いました。調理冷凍食品事業は量販店やコンビニ向けに、白身魚などの水産フライ類やえび加工品及びかに風味かまぼこなどの拡販を図りました。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、販売競争の激化や生産コストの上昇により、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は505億66百万円(前期比4.0%増)、営業利益は3億14百万円(前期比42.5%減)となりました。

常温食品セグメント

常温食品セグメントでは、生産設備の復旧が進んだ国内協力工場の水産缶詰、ツナ缶などの輸入缶詰や畜肉缶詰、海産珍味類などを大手コンビニルートや量販店に向けて拡販するとともに、新規商材の開発に努めました。その結果、売上は前期を上回りましたが、原料価格高騰により、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は154億90百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1億44百万円(前期比37.3%減)となりました。

物流サービスセグメント

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、バナナ輸送の年間契約獲得を図るとともに、船隊編成のスリム化、コスト削減に努めました。その結果、売上は前期に届かなかったものの、損失額は大幅に縮小しました。

この部門の売上高は34億35百万円(前期比2.5%減)、営業損失は3億24百万円(前期は営業損失8億50百万円)となりました。

鰹・鮪セグメント

鰹・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、漁獲量の増加や堅調な魚価のもと順調に推移いたしました。

本鮪の養殖事業は、「本鮪の極」の品質に対する評価も高く、水揚げも順調に進みました。また事業の安定化を目的として、本鮪を始めとする水産物の種苗生産から親魚の養成を含めた養殖、販売までの一連の業務を行う合併会社、極洋日配マリン㈱を設立しました。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保を図り拡販に努めましたが、利益面では原料価格の高止まりによる利益率の低下や販売競争激化の影響を受けました。これらの結果、部門全体の売上高は前年同期並みとなり、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は272億38百万円(前期比0.02%増)、営業利益は9億円(前期比41.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,297	7,384	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	469	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,434	6,614	13,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	70	84
現金及び現金同等物の増減額	116	370	254
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	3,438	116
現金及び現金同等物の期末残高	3,438	3,809	370

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の減少などにより、73億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、4億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、66億14百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億70百万円増加し、38億9百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	87,787	4.6
冷凍食品	26,404	12.7
常温食品	12,232	2.0
物流サービス	—	—
鯉・鮪	23,352	10.0
その他	—	—
合計	149,776	6.5

（注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	81,247	7.7
冷凍食品	50,566	4.0
常温食品	15,490	7.7
物流サービス	3,435	2.5
鯉・鮪	27,238	0.0
その他	67	12.5
合計	178,046	2.1

（注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

わが国経済は、デフレ脱却に向けた新政権の大胆な金融、財政、成長戦略のアナウンスメント効果から、徐々に明るさが見え始めてきております。しかし水産・食品業界を取り巻く環境は、日本人の魚離れが進むなか、少子高齢化による国内マーケットの縮小もあり販売競争はますます激化の一途を辿っております。加えて、海外から調達する水産原材料のコストは、資源管理強化による供給量の減少や最近の急激な円安などの影響を受け上昇傾向にあり、収益を圧迫する要因となりつつあります。一方消費者の低価格志向は根強いものの、ここへ来て価値観、ニーズの多様化を背景に、より安心・安全・便利でおいしい食品を求める動きが見られるようになり、新たなビジネスチャンスの到来となっております。

こうしたなか今年度当社グループは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』（2012年度～2014年度）の2年目を迎えます。『加工戦略』『グローバル戦略』を更に深化させ、グループ会社間の相乗効果を最大限に発揮するべく『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針とし、来年度の最終目標達成に向けて取り組んでまいります。

各部門の課題と施策は次の通りであります。

水産商事セグメントにおいては、これまで培ってきた水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定的な供給を維持してまいります。また安心・安全な商品の開発を徹底して推し進め、お客様のニーズを的確に捉えた高付加価値製品の取り扱いを高めてまいります。更に欧米・東南アジアの海外現地法人のネットワーク化により三国間貿易の取り組みを強化し、海外マーケットの深耕を図るなどして、資源調達力及びグループ内の協業体制の強化を図ります。

冷凍食品セグメントにおいては、業務用にとどまらず市販商品分野への本格参入を目指して商品開発を進めるとともに、常温食品を含む市販向け新ブランドを立ち上げ、更なる事業フィールドの拡大を目指します。また当社の強みである寿司関連事業の強化を図るため、国内外における生産体制強化及び海外展開を進めている取引先との連携強化に取り組んでまいります。同時に加熱用商品の拡充や価格訴求品の投入により、市場の確保を進めてまいります。

常温食品セグメントにおいては、国内外の加工拠点の確保に努め、その上で、海外まき網事業にて漁獲した原料から一貫生産している鰹缶詰や、大手量販店・コンビニのPBも含めた特色のある商品の拡販を進めてまいります。珍味加工事業においては、当社の強みを生かした幅広い製品アイテムの拡充を図り、プレゼンスを高めてまいります。

物流サービスセグメントにおいては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は今後もなお一層の経費削減に努めるとともに、船隊のオペレーション効率を上げ、長期契約の獲得に向けて取り組んでまいります。

鯉・鮪セグメントにおいては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ります。海外まき網事業では、漁場の確保と操業効率の向上、高付加価値製品の生産に努めてまいります。本鮪の養殖事業は順調に推移しているものの、天然種苗確保に対する規制は今後益々厳しくなると想定されますので、本鮪はじめ水産物の完全養殖に向けた研究を一層進め、ノウハウの蓄積に努めてまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に、今後とも良質な原料の調達を図ってまいります。加工及び販売面では高付加価値商品の開発に努めるとともに、在庫管理の更なる強化により、収益の安定化を

図ってまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化を推進してまいります。また、全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減などの効率的運営を進めてまいります。さらに、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、有利子負債やリスク資産の削減などによって財務体質の強化に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、災害時に事業を早期復旧し継続できる体制の整備を進めてまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は株式会社の支配に関する基本方針として『当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)』を定めており、平成23年6月24日開催の第88回定時株主総会において、その内容を一部変更するとともに平成26年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりです。なお詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

(参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/bouei110513.pdf>)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記基本方針に照らし、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

ア. 中期経営計画の策定

当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を向上させるため、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』を策定し、『加工戦略』と『グローバル戦略』に新たに『シナジー戦略』を加えた3つを基本方針として事業展開をしております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスに関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付者が取締役会に対して事前に必要かつ十分な情報提供をし、取締役会による一定の検討時間が経過した後に大規模買付行為を開始するといった一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は原則として対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、ご判断いただくことになります。但し、買収行為が結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に対抗措置を取ることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、対抗措置をとり買収行為に対抗する場合があります。具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランの有効期限は平成26年6月に開催される定時株主総会となっておりますが、有効期限の満了前であっても、株主総会あるいは取締役会において本プランを変更、廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で変更、廃止されるものとします。本プランについて変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

なお、取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものはないと判断しております。

- ア．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- イ．株主意思を重視するものであること
- ウ．独立性の高い社外者の判断を重視していること
- エ．合理的な客観的要件を設定していること
- オ．独立した外部専門家の意見を取得していること
- カ．デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達、当社製品の加工・製造を行っている国や地域において発生した食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、まぐろ類資源に対する漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に本まぐろの養殖事業を行っています。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努力しておりますが、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合があります。また、ヨコワの漁獲規制により、今後天然種苗を利用した規模拡大は難しくなっており、このため完全養殖への取り組みを早急に進めておりますが、予定の漁獲量に達しない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入など為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。

(7) 自然災害への対応

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)の策定、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、以下の取り組みを行っております。

- (1) 魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究及び食品の衛生や安全性についての基礎的研究。
- (2) 研究所及び併設する製品開発工場における調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品の試作開発。
- (3) 海外協力工場における独自技術の開発及び生産技術指導を通じた新製品開発や品質の安定化。
- (4) 国内協力工場における筋子、助子等の魚卵製品を始めとする水産加工品の製造技術の開発・改良。
- (5) 養殖事業における養殖本鮪の鮮度維持向上の研究の継続。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は2億9千万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び繰延税金負債等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し832億45百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億57百万円減少し、624億67百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資有価証券の評価差額などの影響により、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、207億78百万円となりました。

[負債の部]

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31億63百万円減少し、645億62百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、186億83百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.1%（前年同期比2.1ポイント増加）、1株当たり純資産は175円54銭（前年同期比14円02銭増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,780億46百万円と前年同期比38億39百万円減少しました。冷凍食品、常温食品、鰹・鮪の各セグメントは前年実績を上回りましたが、水産商事、物流サービスセグメントは前年実績を下回りました。

営業利益は23億24百万円と前年同期比 6 億87百万円上回りました。水産商事、物流サービス、鰹・鮪の各セグメントは前年実績を上回りましたが、冷凍食品、常温食品セグメントは前年実績を下回りました。

営業利益増に、受取利息など営業外収益の減少、為替差損など営業外費用の増加を加減した結果、経常利益は22億62百万円と前年同期比 5 億54百万円上回りました。

当連結会計年度の特別利益は 2 億 5 百万円、特別損失は62百万円となり、当期純利益は12億69百万円と前年同期比 8 億46百万円増加しました。

なお、当社グループが重視しています経営指標の当期実績は自己資本当期純利益率が7.2%（前年同期比4.7ポイント上昇）、自己資本比率が22.1%（前年同期比2.1ポイント上昇）、有利子負債資本倍率が2.3倍（前年同期比0.4ポイント下降）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の減少などにより、73億84百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、4 億69百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより、66億14百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より 3 億70百万円増加し、38億 9 百万円となりました。

(5) 今後の方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の2年目に向けて、新たな気持ちで取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で1,764百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事 設備投資金額は 265百万円であります。
 冷凍食品 設備投資金額は 241百万円であります。
 常温食品 設備投資金額は 116百万円であります。
 物流サービス 設備投資金額は 651百万円であります。
 鯉・鮪 設備投資金額は 234百万円であります。
 その他及び全社 設備投資金額は 255百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 及び支社 (東京都港区ほか)	水産商事	加工・販売 設備	7	0	-	259 (18)	16	4	289	188
	冷凍食品	加工・販売 設備	476	264	-	380 (9)	39	6	1,167	216
	常温食品	販売設備	-	-	-	-	4	-	4	23
	鯉・鮪	養殖・加工 ・販売設備	846	123	143	1,159 (18)	22	82	2,376	43
	その他 ・全社	本社建物他	204	-	-	124 (2,577)	5	106	439	58
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	建物他	72	25	-	-	2	30	130	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (大阪府大阪市)	物流 サービス	物流設備	330	56	-	314 (10)	1	20	723	60
極洋海運(株) 本社 (東京都中央区)	物流 サービス	物流設備	-	-	13	-	144	0	158	2
極洋食品(株) 八戸工場 (青森県八戸市)	水産商事	加工設備	93	76	-	-	2	1	174	16
極洋食品(株) 本社工場及び ひたちなか工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	7	14	-	371 (17)	3	5	403	31
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鰹・鮪	漁撈・加工 設備	4	71	1,238	0 (4)	-	9	1,324	189
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	228	149	-	66 (8)	136	1	581	82
エス・ティー・アイ(株) 本社及び工場 (東京都港区)	水産商事	加工設備	108	34	-	158 (9)	9	2	313	35
サポートフーズ(株) 本社 (北海道小樽市)	冷凍食品	加工設備	100	23	-	169 (9)	5	1	299	44
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	481	29	-	660 (16)	54	8	1,234	287

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

（平成24年12月31日現在）

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co.,Ltd. (Ampur Muang,Samutsakorn, Thailand)	冷凍食品	加工 設備	411	102	179 (8)	4	2	700	859

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	356
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫	249
支社(東京都港区ほか)	水産商事	事務所・社宅	108
支社(")	冷凍食品	事務所・社宅	142

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
キョクヨーフーズ㈱ (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫他	74

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	109,282,837	109,282,837	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	4,000	109,282	—	5,664	—	742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	28	235	50	3	26,081	26,436	—
所有株式数 (単元)	-	29,548	733	14,183	1,799	4	62,817	109,084	198,837
所有株式数 の割合(%)	-	27.09	0.67	13.00	1.65	0.00	57.59	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,248,359株は、「個人その他」に4,248単元、「単元未満株式の状況」に359株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,261	5.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,787	4.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	3,150	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番16号	2,100	1.92
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,764	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,455	1.33
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
計	—	32,846	30.05

(注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の全株は信託業務に係る株式であります。

3. 上記のほか、当社の所有株式は4,248,359株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.88%）があります。

4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,248,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,836,000	104,836	同上
単元未満株式	普通株式 198,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	104,836	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株 (議決権12個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式359株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	4,248,000	—	4,248,000	3.88
計	—	4,248,000	—	4,248,000	3.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	308	57
当期間における取得自己株式	618	143

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,248,359	-	4,248,977	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産及び販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、平成25年6月25日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	249	214	199	210	239
最低(円)	129	169	153	159	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	179	183	194	206	220	239
最低(円)	170	175	182	190	201	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 C E O	—	福 井 清 計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役東京支社長 平成 6年 6月 当社常務取締役営業部長 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長 平成23年 4月 当社代表取締役会長 C E O (現)	(注)2	180
代表取締役 社長	—	多 田 久 樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービ ス㈱代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成16年 5月 当社常務取締役総務部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	60
専務取締役	—	今 井 賢 司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 平成18年 6月 当社取締役大阪支社長 平成20年 6月 当社常務取締役水産加工第1部長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役(現)	(注)2	72
常務取締役	—	須 藤 時 広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第1部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長兼食品部食品第1 部長 平成16年 6月 当社取締役食品部長 平成17年 4月 当社取締役水産加工部長 平成18年 4月 当社取締役水産加工第4部長 平成19年10月 当社取締役鯉鮪事業部長 平成21年 6月 当社常務取締役鯉鮪事業部長 平成21年 8月 当社常務取締役(現)	(注)2	79
常務取締役	—	上 居 隆	昭和25年10月 7日	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第1部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第1部長 平成18年 4月 当社水産加工第1部長 平成20年 6月 当社大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役水産冷凍食品部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	37
常務取締役	—	村 上 吉 男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)2	34
取締役	総務部長	保 坂 正 美	昭和24年 5月 8日	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第3部長 平成16年 6月 当社仙台支社長 平成20年 6月 当社総務部長 平成22年 6月 当社取締役総務部長(現)	(注)2	38
取締役	調理冷凍 食品部長	松 行 健 一	昭和28年 2月20日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社大阪支社食品部長 平成14年 4月 当社東京支社食品部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第2部長 平成18年 4月 当社常温食品部長 平成22年 6月 当社取締役常温食品部長 平成25年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長(現)	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支社長	雲 津 雅 行	昭和25年12月19日	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社大阪支社水産部長 平成15年 4月 当社水産部水産第2部長 平成17年 4月 当社水産部水産第1部長 平成18年 4月 当社札幌支社長 平成22年 6月 当社東京支社長 平成23年 6月 当社取締役東京支社長(現)	(注)2	36
取締役	大阪支社長	井 上 誠	昭和32年12月 5日	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社水産部水産第3部長 平成17年 4月 当社水産部水産第2部長 平成18年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成22年 6月 当社大阪支社長 平成24年 6月 当社取締役大阪支社長(現)	(注)2	11
取締役	経理部長	矢 澤 久 和	昭和27年 2月28日	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社業務部長 平成23年 4月 当社経理部長 平成25年 6月 当社取締役経理部長(現)	(注)2	11
監査役 (常勤)	—	細 川 高 稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	24
監査役 (常勤)	—	中 山 昌 生	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 農林中央金庫入庫 平成17年 7月 同金庫ロンドン支店長 平成20年 7月 同金庫資金為替部長 平成22年 6月 同金庫人事部参事役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	8
監査役	—	高 橋 義 明	昭和23年 1月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社福岡支社長 平成 7年 8月 当社仙台支社長 平成12年 4月 当社生産管理部長 平成15年 6月 極洋食品㈱代表取締役社長 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)3	15
監査役	—	上 島 幹 雄	昭和23年 6月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社業務部長 平成18年 6月 当社企画部長 平成25年 4月 当社企画部付 平成25年 6月 当社監査役(現)	(注)3	21
計						669

- (注) 1 監査役 細川高稔、中山昌生の両氏は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
- 3 監査役の任期は選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。平成22年 6 月25日開催の第87回定時株主総会で選任された中山昌生氏の任期は平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成24年 6 月26日開催の第89期定時株主総会で選任された細川高稔、高橋義明の両氏の任期は平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成25年6月25日開催の第90期定時株主総会で選任された上島幹雄氏の任期は平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は12,000株であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長 谷 川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を実現することを優先課題としています。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

ア. 取締役会

当社は取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を月1回定期開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計16回の取締役会を開催し、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に適合するよう審議しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とするとともに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の員数を20名以内から15名以内に改定しました。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

ウ. 独立委員会

当社は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しております。本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立した当社社外監査役及び有識者から選任される委員3名以上により構成されます。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に当たっては独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

エ. 現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を選任しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

オ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、内部統制システムの基本方針について決議、開示しております（平成18年5月12日決議）。更に、平成19年4月27日の取締役会において、新たな規則の制定（キョクヨーグループのリスク管理基本規則、経営危機管理規則、緊急事態対応規則）と規則の改正（当社の企業行動憲章をキョクヨーグループ企業行動憲章とする改正）を決定、平成20年3月24日の取締役会では、金融商品取引法に基づく、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の基本計画及び方針を決定し、組織内の全レベルにおける財務報告に係る内部統制の運用を開始しております。

平成18年5月コンプライアンス担当取締役を新設、コンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置しました。また、当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示したコンプライアンス基本規則を制定しました。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする「内部通報制度」を制定、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っています。

カ. リスク管理体制の整備の状況

「内部統制チーム」が事業に関する全てのリスクを網羅する「キョクヨーグループのリスク管理基本規則」に従い、リスクカテゴリー別の責任部署、重点項目を定め、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しています。

「環境保全リスク」については、社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全社の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

「品質安全リスク」については「食品事故及び苦情に関する規則」等に基づき、食品事故発生時には全社的にすみやかに対応できる体制を整備しています。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化を進めています。

「自然災害リスク」については、地震等の大規模災害が発生した際に会社の被害を最小限に抑え、ステークホルダーへの社会的責任を果たすため、事業継続計画（BCP）を策定し、緊急事態に対応する体制を整えております。

「内部監査チーム」は、各部署ごとのリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

キ. ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

当社は内部監査組織として経営直属の内部監査委員会を設置しております。当社及び当社グループの内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては本社 6 部署と 1 研究所、関係会社 3 社に対し内部監査を実施し、延べ30名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果は、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

イ．監査役監査

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担及び監査役会が参考にするに定めた日本監査役協会の「監査役監査基準」等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についてその運用状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

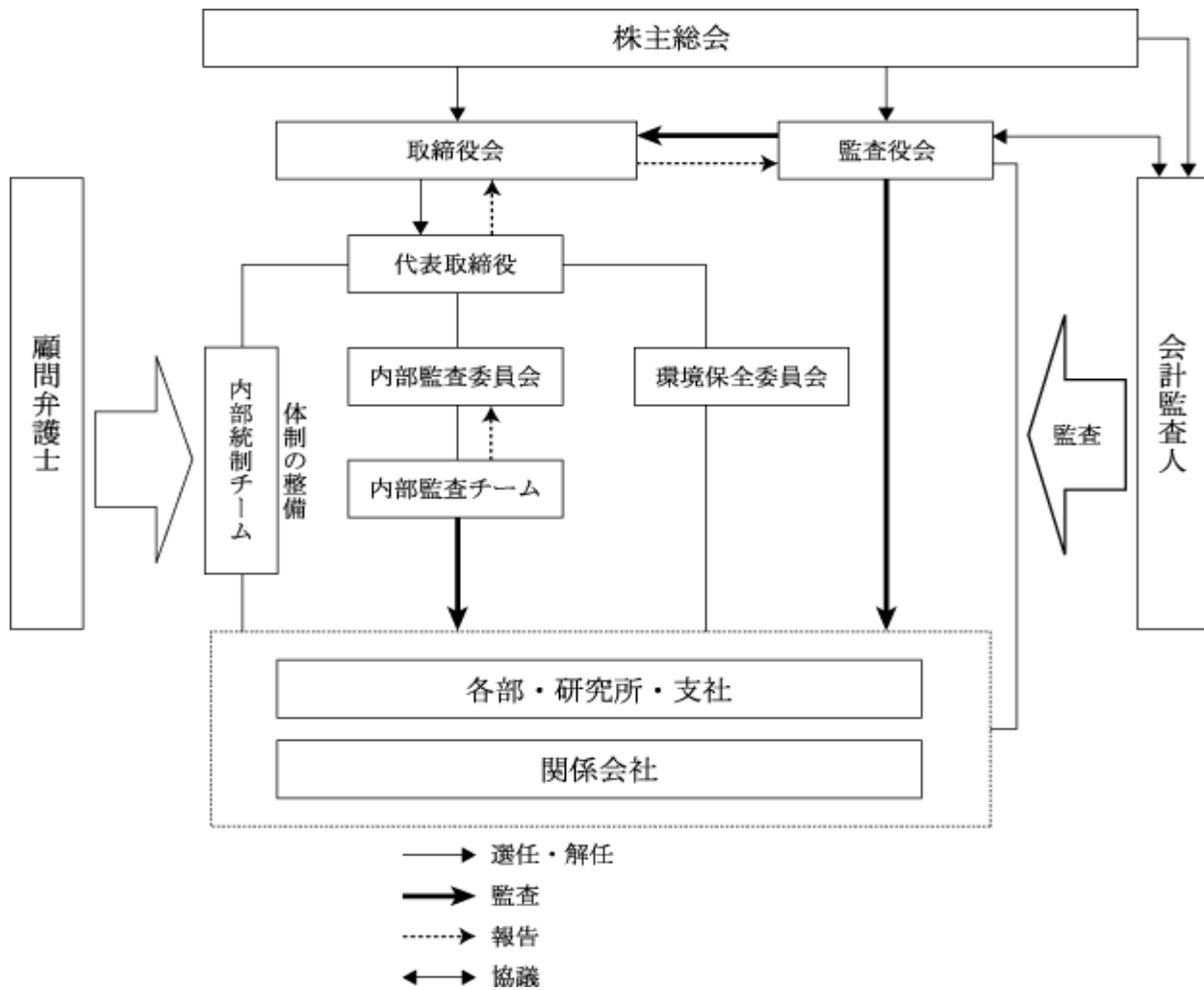
社外取締役及び社外監査役

当報告書提出日現在において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は2名選任しております。社外監査役細川高稔氏は㈱りそな銀行の出身であり、社外監査役中山昌生氏は農林中央金庫の出身であります。当社は両金融機関と取引を行っております。両氏は金融機関における永年の業務経験から財務・会計に関する知見を有し、経営監視機能の更なる拡充を果たしております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたってはこれまでの業務における専門的な知識・経験を有することなど総合的に勘案しております。

なお当社は東京証券取引所に対し、社外監査役細川高稔氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社が社外取締役を選任していない理由は、企業統治の体制 エ．現在の体制を採用している理由で記載したとおりです。当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、独立役員に指定した社外監査役を選任しており、社外チェックという観点から社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	240	240	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	3
社外役員	40	40	-	2

(注) 1 各取締役及び監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 上記には平成24年6月26日付にて辞任した監査役1名の報酬を含めております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,692百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	819	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	1,915,900	729	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カップ・クリエイト(株)	400,000	712	取引先として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	240	取引先として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	207	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	193	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	188	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	345,133	132	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	110	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ(株)	360,000	77	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	36	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	31	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	23,475	25	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	24	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	13,531	20	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	5,866	15	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)トーホー	40,000	12	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	12,978	12	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	9	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	4,803	6	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	6	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	8,889	5	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	12,224	5	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曽路	2,563	4	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	1,100	3	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)オリンピック	3,000	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注)(株)七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	1,109	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	1,915,900	934	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カップ・クリエイトホールディングス(株)	400,000	761	取引先として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	348	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	252	取引先として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	216	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	172	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	345,133	146	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	134	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
ニチモウ(株)	360,000	71	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	50	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	38	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	14,171	30	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	23,683	28	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	26	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	6,345	18	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	13,762	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーヨー	40,000	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	12	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	5,612	9	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	8	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	9,769	7	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	13,678	6	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曽路	2,796	5	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	1,100	4	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルエツ	7,000	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注)(株)七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜指導・助言を受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	—
業務執行社員 林 映男		—

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名、その他 1 名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

ア．当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

イ．当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	3,888
受取手形及び売掛金	₆ 23,722	₆ 22,579
リース投資資産	935	825
商品及び製品	29,790	27,426
仕掛品	1,098	1,342
原材料及び貯蔵品	2,867	3,538
繰延税金資産	514	587
その他	2,445	2,306
貸倒引当金	45	26
流動資産合計	64,824	62,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	_{1, 3} 3,552	_{1, 3, 5} 3,450
機械装置及び運搬具（純額）	_{1, 3} 1,145	_{1, 3, 5} 1,073
船舶（純額）	_{1, 3} 1,881	_{1, 3} 1,460
土地	₃ 3,780	₃ 3,878
リース資産（純額）	₁ 922	₁ 1,115
建設仮勘定	0	2
その他（純額）	₁ 291	_{1, 5} 301
有形固定資産合計	11,574	11,281
無形固定資産		
のれん	318	196
リース資産	13	20
その他	398	358
無形固定資産合計	730	575
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 3} 4,226	₂ 5,185
繰延税金資産	2,937	2,963
その他	664	782
貸倒引当金	20	11
投資その他の資産合計	7,807	8,920
固定資産合計	20,113	20,778
資産合計	84,937	83,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,913	7,183
短期借入金	3 39,205	3 23,191
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
リース債務	184	201
未払法人税等	887	1,288
賞与引当金	738	707
役員賞与引当金	11	14
その他	5,788	6,758
流動負債合計	58,730	49,345
固定負債		
長期借入金	3 2,797	3 8,153
リース債務	391	826
退職給付引当金	5,155	5,832
特別修繕引当金	71	98
役員退職慰労引当金	6	-
長期未払金	342	233
資産除去債務	50	51
その他	179	20
固定負債合計	8,995	15,216
負債合計	67,725	64,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,017	12,846
自己株式	747	747
株主資本合計	17,683	18,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	113
繰延ヘッジ損益	61	142
為替換算調整勘定	109	104
その他の包括利益累計額合計	717	75
少数株主持分	246	245
純資産合計	17,212	18,683
負債純資産合計	84,937	83,245

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	181,885	178,046
売上原価	1, 4 162,411	1, 4 157,186
売上総利益	19,474	20,859
販売費及び一般管理費		
販売費	2 11,745	2 12,264
一般管理費	3, 4 6,092	3, 4 6,270
販売費及び一般管理費合計	17,838	18,535
営業利益	1,636	2,324
営業外収益		
受取利息	77	68
受取配当金	95	108
持分法による投資利益	-	3
補助金収入	85	135
為替差益	118	-
その他	197	207
営業外収益合計	574	522
営業外費用		
支払利息	419	376
為替差損	-	169
その他	83	38
営業外費用合計	503	584
経常利益	1,707	2,262
特別利益		
固定資産処分益	5 148	5 172
投資有価証券売却益	1	1
国庫補助金	-	30
その他	3	-
特別利益合計	153	205
特別損失		
固定資産処分損	6 5	6 12
投資有価証券評価損	12	45
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	3
特別損失合計	19	62
税金等調整前当期純利益	1,842	2,405
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,581
法人税等調整額	62	441
法人税等合計	1,383	1,139
少数株主損益調整前当期純利益	458	1,265
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	35	3
当期純利益	423	1,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	35	3
少数株主損益調整前当期純利益	458	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	556
繰延ヘッジ損益	21	80
為替換算調整勘定	112	13
その他の包括利益合計	62	623
包括利益	395	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412	1,911
少数株主に係る包括利益	16	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
当期首残高	12,119	12,017
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	423	1,269
持分法の適用範囲の変動	-	85
当期変動額合計	102	829
当期末残高	12,017	12,846
自己株式		
当期首残高	747	747
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	747	747
株主資本合計		
当期首残高	17,785	17,683
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	423	1,269
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	85
当期変動額合計	102	829
当期末残高	17,683	18,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	742	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	556
当期変動額合計	72	556
当期末残高	669	113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	80
当期変動額合計	21	80
当期末残高	61	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	48	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	5
当期変動額合計	61	5
当期末残高	109	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	642
当期変動額合計	10	642
当期末残高	717	75
少数株主持分		
当期首残高	477	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	0
当期変動額合計	230	0
当期末残高	246	245
純資産合計		
当期首残高	17,555	17,212
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	423	1,269
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	642
当期変動額合計	343	1,471
当期末残高	17,212	18,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,842	2,405
減価償却費	1,873	1,692
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	30
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	26	17
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	5	2
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	806	674
特別修繕引当金の増減額（ は減少 ）	3	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	7	6
受取利息及び受取配当金	173	176
支払利息	419	376
投資有価証券評価損益（ は益 ）	12	45
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	0
固定資産処分損益（ は益 ）	142	160
リース投資資産の増減額（ は増加 ）	110	110
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,881	1,081
その他の債権の増減額（ は増加 ）	21	62
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	4,188	1,668
その他の投資増減額（ は増加 ）	31	140
仕入債務の増減額（ は減少 ）	240	21
その他	628	1,079
小計	3,420	8,715
利息及び配当金の受取額	174	174
利息の支払額	422	356
法人税等の支払額	1,628	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,297	7,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,144	959
固定資産の売却による収入	216	333
投資有価証券の取得による支出	12	32
投資有価証券の売却による収入	19	1
貸付けによる支出	968	851
貸付金の回収による収入	1,142	965
子会社株式の取得による支出	252	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10
その他	8	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,365	16,247
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	5,000
長期借入れによる収入	40	6,410
長期借入金の返済による支出	1,011	865
少数株主からの払込みによる収入	-	45
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	525	525
リース債務の返済による支出	417	416
その他	16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,434	6,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	70
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	116	370
現金及び現金同等物の期首残高	3,322	3,438
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 3,438	₁ 3,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。

なお、新たに設立した極洋日配マリン(株)を連結範囲に含めております。

また、株式の一部売却による持分の減少により関連会社となったため、(株)新東京フードを連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)新東京フード、インテグレート・システム(株)

なお、(株)新東京フードは、株式の一部売却による持分の減少により関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

また、インテグレート・システム(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.他3社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 5年～13年

船 舶 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	15,609百万円	16,398百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	218百万円	344百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	928百万円	414百万円
機械装置及び運搬具	263	161
船舶	1,321	1,035
土地	1,465	505
投資有価証券	1,223	—
計	5,202	2,116

上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	12百万円
船舶	1,321	1,035
計	1,336	1,047

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	415百万円	877百万円
長期借入金	1,720	1,372
計	2,136	2,250

内、財団抵当の設定原因となる債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	347百万円	347百万円
長期借入金	1,720	1,372
計	2,067	1,720

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	— 百万円	93百万円
(うち、建物及び構築物)	—	27
(うち、機械装置及び運搬具)	—	64
(うち、その他)	—	1

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	9百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	61百万円	135百万円

- 2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費及び配達費	3,003百万円	3,282百万円
販売員給与手当	2,074	2,128
退職給付費用	863	815
賞与引当金繰入額	341	339
貸倒引当金繰入額	7	1

- 3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務員給与手当	1,826百万円	1,862百万円
退職給付費用	427	428
賞与引当金繰入額	235	242
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
役員賞与引当金繰入額	11	16

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	273百万円	290百万円

- 5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形リース資産（売却）	0百万円	161百万円
船舶（売却）	146	9

- 6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物（除却）	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具（除却）	2	2

7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210百万円	803百万円
組替調整額	0	45
計	210	848
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	39	130
為替換算調整勘定		
当期発生額	112	13
税効果調整前合計	58	965
税効果額	121	341
その他の包括利益合計	62	623

8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	210百万円	848百万円
税効果額	139	292
税効果調整後	71	556
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	39	130
税効果額	17	49
税効果調整後	21	80
為替換算調整勘定		
税効果調整前	112	13
税効果額	—	—
税効果調整後	112	13
その他の包括利益合計		
税効果調整前	58	965
税効果額	121	341
税効果調整後	62	623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,247,756	295	—	4,248,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 295株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,248,051	308	—	4,248,359

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,496百万円	3,888百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	79
現金及び現金同等物	3,438	3,809

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	52	47	4
その他（器具備品）	45	40	4
その他（無形固定資産）	0	0	0
合計	98	88	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	10	10	0
その他（器具備品）	16	15	1
合計	27	26	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	8	1
1 年超	1	—
合計	10	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	26	14
減価償却費相当額	23	11
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、物流サービス事業における船舶及び冷凍食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

- ・無形固定資産

主として、本社における研究管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷凍食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	3,496	3,496	—
(2)受取手形及び売掛金	23,722	23,722	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,791	3,791	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,913)	(6,913)	—
(5)短期借入金	(38,339)	(38,339)	—
(6)コマーシャル・ペーパー	(5,000)	(5,000)	—
(7)長期借入金	(3,663)	(3,579)	84
(8)デリバティブ取引(2)	99	98	1

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	3,888	3,888	—
(2)受取手形及び売掛金	22,579	22,579	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	4,608	4,608	—
(4)支払手形及び買掛金	(7,183)	(7,183)	—
(5)短期借入金	(22,226)	(22,226)	—
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7)長期借入金	(9,117)	(9,072)	45
(8)デリバティブ取引(2)	229	236	6

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金(前連結会計年度865百万円、当連結会計年度964百万円)を、長期借入金に含めております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引				先物為替相場によっております
	売建 米ドル 加ドル	売掛金 売掛金	659 6	663 7	
	買建 米ドル	買掛金	2,354	2,456	
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものではありません

ヘッジ会計が適用されているもの

ア．通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約取引				先物為替相場によっております
	売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	683 0	673 0	
	買建 米ドル	買掛金	4,594	4,821	
合 計			—	—	

契約額のうち1年を超えるものではありません。

イ．金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	3,860	3,612	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	434	577

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,496
受取手形及び売掛金	23,722
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	27,219

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,888
受取手形及び売掛金	22,579
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合 計	26,467

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	38,339	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	865	667	456	401	325	946
リース債務	184	161	121	41	30	63
合計	44,390	829	578	443	356	1,009

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,226	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	964	754	1,825	326	4,846	400
リース債務	201	168	148	136	120	252
合計	33,392	923	1,973	463	4,967	652

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	883	583	300
小 計	883	583	300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,908	4,237	1,329
小 計	2,908	4,237	1,329
合 計	3,791	4,820	1,029

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,156	636	520
小 計	1,156	636	520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,451	4,151	700
小 計	3,451	4,151	700
合 計	4,608	4,788	180

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株 式	19	1	0
合 計	19	1	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株 式	1	0	0
合 計	1	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損45百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「金融商品関係」注記を参照ください。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	13,242百万円	14,095百万円
ロ 年金資産	4,886	5,293
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,356	8,802
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	789	526
ホ 未認識数理計算上の差異	2,410	2,443
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,155	5,832
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,155	5,832

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	463 百万円	465百万円
ロ 利息費用	260	263
ハ 期待運用収益	96	97
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	529	469
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,420	1,363

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	586百万円	515百万円
退職給付引当金	1,875	2,154
賞与引当金	277	268
商製品評価損	49	76
繰越欠損金	648	839
役員退職慰労引当金	79	77
減損損失累計額	35	41
その他有価証券評価差額金	363	67
その他	428	608
繰延税金資産小計	4,345	4,652
評価性引当額	853	973
繰延税金資産合計	3,491	3,678
繰延税金負債		
その他	39百万円	126百万円
繰延税金負債合計	39	126
繰延税金資産の純額	3,452	3,551

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	514百万円	587百万円
固定資産—繰延税金資産	2,937	2,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.0	4.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割額	1.7	1.3
海外子会社税率差異	0.8	1.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	12.0	—
法人税繰戻還付税額	1.3	—
復興特別法人税分の税率差異	—	1.2
評価性引当額	20.2	7.0
その他	1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.1	47.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	88,030	48,640	14,380	3,524	27,231	77	181,885	—	181,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,437	1,771	334	1,036	511	854	21,946	21,946	—
計	105,468	50,412	14,715	4,561	27,743	931	203,832	21,946	181,885
セグメント利益 又は損失（ ）	1,371	546	230	850	634	104	2,036	400	1,636
セグメント資産	32,049	21,529	6,131	3,332	18,338	2,084	83,465	1,472	84,937
その他の項目									
減価償却費	70	437	83	336	785	0	1,713	174	1,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	440	51	64	518	0	1,180	160	1,341

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

ア. セグメント利益又は損失の調整額400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用438百万円

が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ. セグメント資産の調整額1,472百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整160百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	81,247	50,566	15,490	3,435	27,238	67	178,046	—	178,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,665	3,064	159	1,021	950	854	24,714	24,714	—
計	99,912	53,630	15,649	4,456	28,188	922	202,760	24,714	178,046
セグメント利益 又は損失（ ）	1,594	314	144	324	900	101	2,731	407	2,324
セグメント資産	32,279	20,595	6,261	4,127	16,257	1,705	81,227	2,018	83,245
その他の項目									
減価償却費	131	318	85	249	716	1	1,503	199	1,702
持分法適用会社への 投資額	36	—	—	—	—	—	36	157	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	242	116	657	234	15	1,534	252	1,787

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

ア. セグメント利益又は損失の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用569百万円

が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ. セグメント資産の調整額2,018百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ウ. 減価償却費の調整額199百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ. 持分法適用会社への投資額の調整額157百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

オ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整252百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	19	—	—	—	—	84
当期末残高	170	—	147	—	—	—	—	318

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	22	—	—	—	—	87
当期末残高	72	—	124	—	—	—	—	196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	161.52円	175.54円
1株当たり当期純利益金額	4.03円	12.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	423	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,034	105,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,212	18,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	246	245
(うち少数株主持分)	(246)	(245)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,965	18,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,034	105,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,339	22,226	0.805	—
1年以内に返済予定の長期借入金	865	964	1.305	—
1年以内に返済予定のリース債務	184	201	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,797	8,153	1.198	平成26年9月30日～平成32年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	391	826	—	平成26年4月8日～平成32年10月16日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	10,000	0.159	—
合計	47,579	42,373	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	754	1,825	326	4,846
リース債務	168	148	136	120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,191	85,541	137,793	178,046
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	712	609	1,942	2,405
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	335	160	952	1,269
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.19	1.53	9.07	12.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 (円)	3.19	1.67	7.55	3.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363	1,694
受取手形	5 18	5 21
売掛金	4 23,669	4 23,777
商品及び製品	26,881	24,666
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	273	427
前払費用	236	141
繰延税金資産	370	407
短期貸付金	4 2,327	4 3,041
未収入金	191	173
その他	121	256
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	55,446	54,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,442	2 1,441
構築物（純額）	1, 2 161	2 166
機械及び装置（純額）	1, 2 448	2 411
船舶（純額）	2 186	2 143
車両運搬具（純額）	2 1	2 2
工具、器具及び備品（純額）	2 208	2 227
土地	1 1,922	1,922
リース資産（純額）	2 89	2 91
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	4,462	4,408
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	1	19
ソフトウェア	290	254
リース資産	10	5
その他	0	0
無形固定資産合計	324	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,878	4,692
関係会社株式	2,514	2,554
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	1,172	671
破産更生債権等	-	7
長期前払費用	7	19
関係会社長期未収入金	625	550
繰延税金資産	2,232	2,156
差入保証金	397	487
貸倒引当金	3	11
投資その他の資産合計	10,881	11,184
固定資産合計	15,667	15,893

資産合計

71,113	70,492
--------	--------

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 6,103	4 6,534
短期借入金	33,172	17,621
1年内返済予定の長期借入金	1 396	508
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
リース債務	41	43
未払金	2,260	2,391
未払費用	567	789
未払法人税等	616	632
未払消費税等	304	268
預り金	4 3,024	4 4,504
賞与引当金	468	484
その他	7	7
流動負債合計	51,963	43,786
固定負債		
長期借入金	180	6,082
リース債務	67	55
長期未払金	204	204
退職給付引当金	4,826	5,495
資産除去債務	28	29
その他	21	21
固定負債合計	5,328	11,888
負債合計	57,291	55,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,656	6,937
利益剰余金合計	8,889	9,171
自己株式	747	747
株主資本合計	14,556	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	162
繰延ヘッジ損益	61	142
評価・換算差額等合計	733	19
純資産合計	13,822	14,818
負債純資産合計	71,113	70,492

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	164,971	159,852
その他の売上高	766	758
売上高合計	165,737	160,610
売上原価		
商品期首たな卸高	24,501	26,881
その他の事業原価	766	769
当期商品仕入高	150,599	141,184
合計	175,868	168,835
商品期末たな卸高	26,881	24,666
売上原価合計	148,987 ¹	144,168 ¹
売上総利益	16,750	16,441
販売費及び一般管理費		
販売費	10,931 ²	11,312 ²
一般管理費	4,010 ^{3, 4}	4,138 ^{3, 4}
販売費及び一般管理費合計	14,941	15,451
営業利益	1,809	990
営業外収益		
受取利息	98 ⁷	92 ⁷
受取配当金	171 ⁷	431 ⁷
為替差益	31	76
雑収入	89	76
営業外収益合計	391	676
営業外費用		
支払利息	302	272
雑支出	17	2
営業外費用合計	319	274
経常利益	1,881	1,392
特別利益		
固定資産処分益	-	0 ⁵
関係会社株式売却益	-	21
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産処分損	2 ⁶	3 ⁶
投資有価証券評価損	-	194
関係会社株式評価損	199	11
特別損失合計	202	209
税引前当期純利益	1,679	1,205
法人税、住民税及び事業税	1,088	758
法人税等調整額	81	359
法人税等合計	1,006	398
当期純利益	672	806

【その他の事業原価明細表】

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	9	1.3	12	1.6
労務費	73	9.6	75	9.9
経費	683	89.1	680	88.5
(内賃借料)	(289)		(289)	
(内減価償却費)	(296)		(286)	
(内租税公課)	(41)		(38)	
(内旅費交通費)	(3)		(1)	
その他の事業原価	766	100.0	769	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	742	742
当期末残高	742	742
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	749	749
当期末残高	749	749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,508	6,656
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	672	806
当期変動額合計	147	281
当期末残高	6,656	6,937
利益剰余金合計		
当期首残高	8,742	8,889
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	672	806
当期変動額合計	147	281
当期末残高	8,889	9,171
自己株式		
当期首残高	747	747
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	747	747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,408	14,556
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	672	806
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	147	281
当期末残高	14,556	14,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	856	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	632
当期変動額合計	61	632
当期末残高	795	162
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	80
当期変動額合計	21	80
当期末残高	61	142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	773	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	713
当期変動額合計	39	713
当期末残高	733	19
純資産合計		
当期首残高	13,635	13,822
当期変動額		
剰余金の配当	525	525
当期純利益	672	806
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	713
当期変動額合計	186	995
当期末残高	13,822	14,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物・船舶・機械及び装置(リース資産を除く)

建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。

車両運搬具・工具、器具及び備品(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	13年～31年
機械及び装置・車両運搬具	6年～13年
船舶	7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,949百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	224百万円	—百万円
構築物	21	—
機械及び装置	90	—
土地	380	—
投資有価証券	1,223	—
計	1,939	—

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	68百万円	—百万円
計	68	—

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,340百万円	4,716百万円

3 偶発債務

次のとおり各社の債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キョクヨー秋津冷蔵(株)の借入金	170百万円	170百万円
極洋食品(株)の借入金	580	490
極洋水産(株)の借入金	1,850	1,550
キョクヨーフーズ(株)の借入金	310	530
サポートフーズ(株)の借入金	425	465
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は前事業年度212百万円、当事業年度232百万円であります。)		
キョクヨーマリンファーム(株)の借入金	820	600
(株)ジョッキの借入金	1,262	1,377
Kyokuyo Shipping Panama S.A.の傭船料及び借入金	1,496	1,674
Kyokuyo America Corporationの借入金	607	247
K&U Enterprise Co., Ltd.の借入金及びリース料	715	444
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は前事業年度357百万円、当事業年度222百万円であります。)		
THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD.の借入金	1,000	1,000
その他	77	62
計	9,314	8,610

上記のうち外貨建保証債務は、下記のとおりとなっております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
円換算額	1,338百万円	742百万円
外貨額	7,299千米ドル 260百万パーツ 141千ユーロ	2,600千米ドル 135百万パーツ 420千ユーロ

4 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
売掛金	3,713百万円	4,291百万円
短期貸付金	1,373	2,198
買掛金	1,310	1,420
預り金	2,700	4,162

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	6百万円	9百万円

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	30百万円	102百万円

- 2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費及び配達費	2,378百万円	2,619百万円
保管料	2,257	2,250
販売員給与手当	1,800	1,833
販売手数料	1,121	1,295
退職給付費用	806	756
賞与引当金繰入額	304	302
減価償却費	15	20
貸倒引当金繰入額	3	7

- 3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務員給与手当	905百万円	964百万円
退職給付費用	353	358
減価償却費	182	208
賞与引当金繰入額	150	169

- 4 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	251百万円	277百万円

- 5 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置（売却）	一百万円	0百万円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物（除却）	0百万円	2百万円
構築物（除却）	—	0
機械及び装置（除却）	0	0
工具、器具及び備品（除却）	1	0
計	2	3

7 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益 受取利息	33百万円	41百万円
受取配当金	81	339

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,247,756	295	—	4,248,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 295株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,248,051	308	—	4,248,359

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25	23	1
車両運搬具	2	1	0
合計	28	25	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	3	0
合計	4	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	2	0
1 年超	0	—
合計	3	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	11	7
減価償却費相当額	10	6
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、支社における営業車（車両運搬具）及び支社における複合機（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、冷凍食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	2,295	2,320
関連会社株式	218	234
計	2,514	2,554

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,757百万円	2,039百万円
賞与引当金	178	184
役員退職慰労引当金	72	72
商品評価損	46	76
未払事業税	48	54
減損損失累計額	107	112
その他有価証券評価差額金	439	89
その他	142	189
繰延税金資産小計	2,793	2,819
評価性引当額	152	168
繰延税金資産合計	2,640	2,650
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	37百万円	87百万円
繰延税金負債合計	37	87
繰延税金資産の純額	2,602	2,563

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当連事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	370百万円	407百万円
固定資産—繰延税金資産	2,232	2,156

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.9	5.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.7	11.7
住民税均等割額	1.5	2.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	11.8	—
復興特別法人税分の税率差異	—	2.3
評価性引当額	4.6	1.4
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	33.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	131.60円	141.08円
1株当たり当期純利益金額	6.40円	7.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	672	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	672	806
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,034	105,034

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,822	14,818
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,822	14,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,034	105,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	1,109
(株)りそなホールディングス	1,915,900	934
カップ・クリエイトホールディングス(株)	400,000	761
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	348
中部水産(株)	801,650	252
中央魚類(株)	1,006,230	216
(株)大水	1,180,459	172
横浜丸魚(株)	345,133	146
(株)伊予銀行	150,813	134
東京水産ターミナル(株)	246,272	123
ニチモウ(株)	360,000	71
その他38銘柄	1,039,567.85	422
計	10,221,224.85	4,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,005	101	7	3,099	1,658	100	1,441
構築物	338	28	0	366	200	23	166
機械及び装置	2,277	41	9	2,310	1,898	76	411
船舶	241	—	—	241	98	43	143
車両運搬具	14	2	—	17	14	1	2
工具、器具及び備品	855	162	30	987	759	142	227
土地	1,922	—	—	1,922	—	—	1,922
リース資産	146	30	—	177	85	28	91
建設仮勘定	—	5	3	1	—	—	1
有形固定資産計	8,802	372	50	9,124	4,716	416	4,408
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21	—	—	21
商標権	—	—	—	19	0	0	19
ソフトウェア	—	—	—	1,352	1,098	127	254
リース資産	—	—	—	26	21	5	5
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	1,420	1,119	133	301
長期前払費用	19	15	1	32	13	2	19
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	19	—	12	22
賞与引当金	468	484	468	—	484

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	7
預 金	
普通預金	1,673
定期預金	10
別段預金(配当口)	2
預 金 計	1,686
合 計	1,694

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
フジノ食品(株)	18
(株)泉平	2
その他	0
合 計	21

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成25年3月満期	9
平成25年4月満期	11
合 計	21

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
極洋食品(株)	1,130
三菱食品(株)	1,072
K&U Enterprise Co.,LTD.	1,059
(株)海商	819
(株)あきんどスシロー	638
その他	19,056
合 計	23,777

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,669	166,702	166,594	23,777	87.51	51.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

品 名	金額(百万円)
冷凍魚	19,247
冷凍食品	592
缶詰	4,825
合 計	24,666

買掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
極洋食品(株)	597
豊通食料(株)	323
阪和興業(株)	317
北海製罐(株)	282
三興メイビス(株)	222
その他	4,790
合 計	6,534

短期借入金

借 入 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,651
農林中央金庫	3,350
三井住友信託銀行(株)	1,750
三菱UFJ信託銀行(株)	1,750
(株)横浜銀行	1,260
その他 6 行	4,860
合 計	17,621

コマーシャル・ペーパー

引 受 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
三井住友信託銀行(株)	1,000
セントラル短資(株)	1,000
合 計	10,000

預り金

相 手 先	金額(百万円)
極洋水産(株)	3,900
極洋商事(株)	150
キョクヨー総合サービス(株)	110
その他	344
合 計	4,504

長期借入金

借 入 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,780
農林中央金庫	1,290
(株)三菱東京UFJ銀行	820
三井住友信託銀行(株)	672
三菱UFJ信託銀行(株)	672
その他 2 行	848
合 計	6,082

退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	13,759
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	2,443
会計基準変更時差異の未処理額	526
年金資産	5,293
合 計	5,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期(自平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月26日

関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第89期(自平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月26日

関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第 1 四半期(自平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月14日

第90期第 2 四半期(自平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月14日

第90期第 3 四半期(自平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月14日

関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 6 月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 松 正 己
業務執行社員	公認会計士 林 映 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社極洋が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 松 正 己
業務執行社員	公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。